



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月7日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6541 URL https://www.g-race.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 飯田 智也 (TEL) 03(5777)3838
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	716	-	194	-	190	-	126	-
28年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	137.51	126.77
28年3月期第3四半期	-	-

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の実績並びに平成29年3月期第3四半期及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,216	691	56.8
28年3月期	491	126	25.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 690百万円 28年3月期 126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	37.7	300	120.0	297	125.8	187	64.0	207.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（36,500株）は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	1,056,000株	28年3月期	1,056,000株
29年3月期3Q	-株	28年3月期	153,600株
29年3月期3Q	919,467株	28年3月期3Q	-株

- (注) 1. 平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
2. 当社は、平成28年3月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
 3. 平成28年12月21日を払込期日とする公募による自己株式の処分により、自己株式は全て処分しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米景気回復への期待感が高まった状態が維持されていますが、プラス効果とマイナス効果の両面があり、景気の押し上げ効果は大きくありません。先行きへの慎重な見方が続いているなか、国内大手メーカーでは業務効率化・コスト削減の動きが続伸しており、その中で、当社が提供しているマニュアル制作の高効率化を実現するサービスは、企業のニーズとマッチしており需要が高まっております。

このような経済環境のなか、当第3四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、国内大手メーカーを中心とした重点顧客に対する営業活動を継続し、新規顧客の獲得と掘り起こしに積極的に取り組んでまいりました。特に、当社のクラウド型マニュアルマネジメントシステム(MMS)であるe-manualの導入促進に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高716百万円、経常利益190百万円、四半期純利益126百万円となりました。

当第3四半期累計期間の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

① MMS事業

MMS事業においては、上記のとおり、重点顧客へ積極的な営業活動を実施し、e-manual導入企業でのe-manual利用案件が増加した結果、売上高362百万円、セグメント利益197百万円となりました。

② MOS事業

MOS事業においては、重点顧客への積極的な是正提案等、競合他社との差別化を進めた結果、売上高353百万円、セグメント利益152百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は1,216百万円となり、前事業年度末に比べて725百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は1,178百万円となり、前事業年度末に比べて701百万円増加となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場へ上場した際の公募による自己株式の処分を行ったこと等により現金及び預金が773百万円増加したこと、一方で、受取手形及び売掛金が42百万円、その他が29百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は38百万円となり、前事業年度末に比べて23百万円増加となりました。これは主に、無形固定資産が19百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は239百万円となり、前事業年度末に比べて47百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が23百万円減少したものの、未払法人税等が31百万円、その他が31百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は285百万円となり、前事業年度末に比べて113百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が52百万円、社債が30百万円、その他が31百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は691百万円となり、前事業年度末に比べて564百万円増加となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場へ上場した際の公募による自己株式の処分を行ったことで、その他資本剰余金が258百万円増加し、自己株式(△179百万円)を処分したこと、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が126百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年12月21日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する税務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,075	1,012,441
受取手形及び売掛金	168,218	125,718
仕掛品	868	1,394
その他	68,985	39,002
貸倒引当金	△350	△237
流動資産合計	476,797	1,178,319
固定資産		
有形固定資産	6,275	4,990
無形固定資産	2,955	22,532
投資その他の資産	5,262	10,883
固定資産合計	14,493	38,406
資産合計	491,291	1,216,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,452	51,846
1年内返済予定の長期借入金	47,460	47,477
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払法人税等	198	32,013
賞与引当金	8,495	5,963
その他	40,789	72,444
流動負債合計	192,395	239,744
固定負債		
社債	80,000	110,000
長期借入金	91,140	143,333
その他	1,123	32,511
固定負債合計	172,263	285,844
負債合計	364,658	525,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,490	273,358
利益剰余金	280,990	407,425
自己株式	△179,200	-
株主資本合計	126,281	690,784
新株予約権	352	352
純資産合計	126,633	691,136
負債純資産合計	491,291	1,216,725

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	716,592
売上原価	197,937
売上総利益	518,655
販売費及び一般管理費	323,712
営業利益	194,943
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	2,844
社債発行費	1,129
その他	879
営業外費用合計	4,853
経常利益	190,095
税引前四半期純利益	190,095
法人税、住民税及び事業税	32,013
法人税等調整額	31,646
法人税等合計	63,659
四半期純利益	126,435

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月21日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成28年12月20日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行い、資本剰余金が258,867千円増加し、自己株式が179,200千円減少しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が273,358千円となりました。自己株式の残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	362,837	353,755	716,592	-	716,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	362,837	353,755	716,592	-	716,592
セグメント利益	197,380	152,204	349,584	△154,641	194,943

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成28年11月16日開催の取締役会において、東海東京証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式36,500株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成29年1月23日に払込が完了しております。

- (1) 発行株式の種類及び数 普通株式 36,500株
- (2) 割当価格 1株につき 2,852円
- (3) 資本金組入額 1株につき 1,426円
- (4) 割当価格の総額 104,098,000円
- (5) 資本金組入額の総額 52,049,000円
- (6) 払込期日 平成29年1月23日
- (7) 割当先 東海東京証券株式会社
- (8) 資金の用途 今回の第三者割当増資による手取額104,098千円につきましては、平成28年12月13日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、MMS事業を中心とした事業拡大のための運転資金(人材の採用費及び人件費、広告宣伝費)等に充当する予定であります。